

# え!? サービスじゃないんですか



土屋聡 (小学校教員・宮城県)

昨年夏、若い教員の相談に乗っていたときのこと。落ち着かない子どもたち。協力的でない保護者たち。どんなことを、どこまでやればいいのか。そんな会話の中で私が「まあ～小学校って、サービス業じゃないからね」と言ったときのこと。「えっ！サービスじゃないんですか？」

学校教育は、もうだめなのか。学校は、どんな場なのか。何が大切で、何が大切ではないのか。かつてなんとなくあたりまえだったことは、時間と共に変わる。それは困ったことばかりではない。ただし、大切にされるべきことが何かということは、常に確かめ続けられなければならない。

たとえば。なぜ義務教育なのか。なぜことばを学習するのか。なぜ図画工作が教科になっているのか。なぜ教科書が無償なのか。学校のことには留まらない。なぜ戦争はいけないのか。なぜ差別してはいけないのか。なぜ民主主義が必要なのか。なぜ人は助け合うのか。

大切にされるべきこと。それらは、常に粗末にされる危機にある。様々な言い訳と言い包めで、こっそりときに堂々と抹殺されるピンチに、常にある。私たちは護らなければならない。そして、護ることを繋いでいかなければならない。それが、できているか。自問する。

宮城県の公立小学校で仕事をしている。課題は山積している。新たな課題に気付くことが増えている。また、かつて課題だったことをなんてことなく越えてしまった状況に驚くこともある。

本日ここには、「日の丸・君が代」を強制する権力と、その横暴に目を伏せていた周囲の人々に、孤立させられない仲間が集っている。幾多の壁をどのように越えるか。そして人間の歴史（つまづきの歴史、かちとった歴史...）をどのように繋いでいくか。知恵を持ち寄りたい。勇気を大きく灯したい。

たとえとても大切なことでも、これまでと同じ言葉で同じように投げかけることを繰り返すだけでは、届かないかもしれない。嘆くだけでは進まないから、ありとあらゆる手段と手立てで、責任放棄しない私たちでありたいと思う。学校をあきらめない取り組みを、ますます大らかに朗らかに、軽やかにしなやかに、そして賑やかに広げていきたい。

つちやさとし

Facebook : 土屋聡 satoshi.tsuchiya.714 Instagram : tsuchiya\_sat

Mail : tsuchiya\_sat@mac.com YouTube : tanoshiro



## 7/18「第11回『日の丸・君が代』問題等全国学習・交流集会2021」発言

千葉高教組 石井 泉

千葉高教組「日の丸・君が代」対策委員会の石井泉です。天羽高校の社会科教員です。

実は、野球部の部長もしています。先月の抽選会で主将が『選手宣誓』を引き当て、6月30日に行われた夏の高校野球千葉県大会開会式の話をも、最初に紹介します。首都圏では千葉が唯一全選手の開会式入場行進を実施しました。無観客でテレビ中継はあり、行進後は主将と副主将のみグラウンドに残り、あとの部員はスタンド席に移動し開会式を座って見る形でした。入場行進後に戻った部員を座らせ開会式が始まると、開会宣言後に例年通り『国旗掲揚』があり、「スタンドの選手や教職員の皆さんもご起立脱帽に御協力ください」とアナウンスで「君が代」が流れました。私は毎年「不起立」していますが、今年は大勢の野球部員が隣にいる中の不起立でした。『国旗掲揚』の次は『大会旗掲揚』で「栄冠は君に輝く」の曲が流れます。私はこの時には立ち上がります。生徒たちにどう映ったか？毎年、3年生の現代社会の授業で「日の丸・君が代」問題を扱い説明する予定です。開会式の最後が「選手宣誓」で、私も部員もずっと緊張の中、主将は立派にやり遂げ皆から祝福を受けました。翌日の新聞に多くの写真や記事が出て、皆が一生の思い出となりました。

千葉の卒業式や入学式の状況ですが、今年も県教委は「時間短縮」「式歌の省略」「式典中の歌唱はマスク着用で十分な身体的距離を確保、CD等による放送へ代える等、飛沫飛散防止に特に配慮する」と通知し、昨年同様、ほとんどの高校がテープやピアノ演奏、斉唱や演奏を全くやらない所もありました。不起立等の処分者も2004年以来出ていません。私は昨年の入学式で1学年主任として最前列で不起立しましたが無事でした。しかし、東京や大阪の処分攻撃は「明日は我が身」です。連帯して闘い続けます。

また、コロナ禍の異常な学校現場の状況について報告します。本校では、毎日、朝のSHRで体温記入などの健康調査用紙の配布・回収、マスク着用確認、昼休みは教室の自席黙食指導のため担任か副担任が交替で配置、パン販売場にも密にならぬよう指導教職員を配置、放課後は教室やトイレの消毒作業を教職員が行います。昼の黙食は生徒に一時の我慢と伝えましたが長期化し、教職員の増えた業務はいつまで続くのか？感染の危険を理由に自宅学習する生徒もいます。家庭訪問やテスト前の学習指導などの対応に迫られ、担任や授業担当者に大きな負担です。生徒はマスク越しの授業が淡々と続く学校生活になりがちで、今年こそ行事ができないか？検討や対応を重ねる教職員の多忙化が続きます。

先日、組合の会議で新加入の青年教職員が紹介され、彼は土日も休めない部活動指導に疲れ療休を経験したと話してくれました。「学校における働き方改革」の一環で出退勤時刻調査は全国で実施のはずですが、県立高校でもICカード調査が昨年開始し、11月分調査結果が公表されました。各校の報告を検証して驚いたのは、多くの過少申告が疑われる事例です。昨年県教委は打刻記録の残業時間から「業務外や自己研鑽」の時間を減じるよう指導し、月残業80時間超者の校長面談と医師面接を義務づけました。実際に減じて79時間以下にした人が全県で212名もいました（一校19名や15名の所も）。校長面談や医師面接を逃れるためと考えられ、過少申告しない許さない意識が重要です。私の残業は4月が117時間、5月は130時間、6月は159時間。「多忙化で考えさせない」「変わらないと諦めさせる」攻撃が襲いますが、「日の丸・君が代」問題同様、負けないで闘います。

1 コロナ感染下の「日の丸・君が代」強制

(1) 2021年1月27日 高校教育課長通知(概略)

- 卒業式・入学式は学校行事の中でも新しい生活への節目となる最も大切な行事。学習指導要領の特別活動に示された目標や内容を踏まえること
- 換気・マスク・アルコール消毒の徹底。座席間隔は左右60cm程度、前後は1m程度。複数回に分割も可、参列できない保護者にはオンラインも検討。時間短縮。
- 国歌、校歌等は式次第に位置づけ、歌唱は控えること。

(2) 対県教委交渉回答

- ・2020.3.2からの一斉休校決定について教育委員会は開催していない。議決案件ではない。
- ・不起立者への氏名収集は継続する。
- ・生徒、保護者、来賓へは強制はしない。(事前にそれを告知するよう求めるが拒絶)
- ・思想・信条の問題と同時に服務の問題。

2 ICT教育関係

<県立学校>

- (1)2020年度末に、県教委はネットワーク基幹システムの更新。①通信速度の高速化、②所属サーバーの廃止・ネットワークセンターへの集約によるPC担当者の負担軽減、③重要情報管理サーバーの利便性の向上、④グループウェアのTeamsへの移行
- (2)県立高校144校にBYOD方式実現に向けて無線LANアクセスポイント
- (3)5月に県立高校、中等学校でオンライン授業の試行(例 Google classroomとmeetを使用し、オンラインで授業を受ける)
- (4)県立学校生徒全員にG Suite for Educationのアカウントが配布されている。

<義務制> 教育委員会が民間の個別学習ソフト導入を公開

例 小田原市教育委員会のホームページより(2つのソフトはいずれもベネッセのもの)

**個別学習ソフト「ドリルパーク」を導入します**  
一人一人の学習の進捗等に応じて個別に学習できるソフトウェアで、習得は自動検出されます。習得は児童生徒の個別の学習状況を把握し、指導に役立ちます。  
小中学校は4科目(国語・社会・算数・理科)、中学校は5科目(国語・社会・数学・理科・英語)に対応しています。

**授業支援ソフト「オクリンク」を導入します**  
自分の考えをカードに記入し、そのカードを並べ替えたり、つなげたりしてプレゼンテーションできるソフトウェアです。ペイントやテキストだけでなく、画像や動画などを使って表現することができます。作ったカードをだたや動画に導くことができたり、簡単に発表資料を作ることができます。

この他にも、Googleが提供する教育支援ツール「G Suite for Education」も活用します。オンライン上で 文書処理・表計算処理・発表資料の作成、ビデオ対話等のソフトウェアが使用できます。

児童生徒は「G suite for Education」にログインして学習用ネットワークを使用します。ログイン時のアカウントは学校から児童生徒に配付します。

### 3 ICT 教育で学びがよくなる証拠はない

#### ■慶應義塾大学、山田篤裕研究会教育②分科会（2018.11）

プロジェクターを除く ICT 機器の使用は概ね学力に対して負の影響を与えており、政策意図とは逆に生徒の学力を引き下げている。

#### ■OECD 報告（以下「月刊 JTU」より引用）

- ・結局、テクノロジーは優れた教育を拡充することはできるが、優れたテクノロジーが粗末な教育に置き換わることはできない
- ・「浮かび上がってくる結論は、平均すると学校と教育制度(国)は、いまだテクノロジーが持つ可能性を活用する用意ができていない」

#### ■全国学力調査結果

授業環境の先進度（電子黒板やプロジェクタなどの整備率）で全国 1 位の佐賀県(87.1% デジタル教科書ほぼ 100%)、最下位は秋田県(17.3%)。

一方、全国学力調査県別ランキングでは秋田県は正答率 69.33%で 1 位、佐賀県は 62.33%で 43 位。（参考：「世界」（2020 年 5 月号） 辻元：デジタル教科書は万能か）

### 4 「自己情報コントロール権」の後退、個人情報 の 利活用＝デジタル庁設置と監視法

#### ■国の個人情報保護法一本化(2022 年)と地方の個人情報保護条例の全国共通化(2023 年)

- ・どうなる！…要配慮個人情報、オンライン結合、目的外利用、匿名加工情報化
- ・名古屋市議会で、児童生徒等に目的を明らかにしないまま操作履歴を収集・保管したことが問題に。市の個人情報保護条例に違反→端末利用停止（文科省；条例改正が児童生徒や保護者の了解を得ておくよう全国に指導していたというが）

#### ■GIGA スクールにおけるマイナンバーカードの活用

- ・生涯にわたる健康診断データとマイナンバーカードの紐づけ（2022 年目標）
- ・学習者の ID とマイナンバーカードとの紐付け等、転校時等の教育データの持ち運び等の方策を 2022 年度までに検討(将来的に、成績などの一律紐づけに発展する可能性)

### 5 誰にとっての「個別最適な学び」

- ・文科省、生徒の個人情報のクラウド利用推奨。対策重要度の高いデータは？
- ・クラウドへのアクセス権はだれが持つか？ 線引きは？
- ・教育データの標準化と利活用
- ・AI を使ったビッグデータの分析→AI による結果が生身の生徒にとって個別最適な学習と感ずるか。AI によるエビデンスの怪しさ。教師の役割とは？
- ・学ぶ時間と学ぶ場所、授業時数の弾力化（特例校制度：他教科へ 1 割付け替え可＝「探求学習」推進）→学力格差、学校格差

愛知・名古屋からの報告<名古屋市『育鵬社』歴史・公民教科書採択阻止、「表現の不自由展・その後」中止・県知事リコール問題、大阪・東京での展示会攻撃（「表現の自由」への行政権力の介入）の現在>

小野政美（憲法と教育を守る愛知の会；愛知・教科書市民の会）

## 1. 2020年夏の名古屋市中学校教科書採択の特徴～「日の丸・君が代」強制、「表現の不自由展・その後」展示攻撃、「学術会議会員6名任命拒否」等を「思想・表現の自由」攻撃として総体的に捉える視点

名古屋市では、2021年8月5日、名古屋市中学校「歴史」教科書再採択が、「自由社」と昨年採択の「教育出版」を比較して行われる。2020年7月29日の名古屋市採択では、「歴史」は、学校現場の声や専門調査委員報告書での評価が高いなどとして、教育出版を押し大学教員の委員3名と育鵬社支持の委員2名の論議後8月7日に再審議・採択となり、8月7日の「歴史・公民」の審議では、教育出版と育鵬社が無記名投票で3対3になった場合、教育長採決権限で、育鵬社になる可能性が大きくなった。戦争肯定・人権より義務重視の「育鵬社」歴史・公民教科書を採択しないで下さいという多くの要請書・要望書・意見書などが、FAX・電話・メールなどで名古屋市教委に対して送られ、8月7日の再審議・採択では前回の採択状況とは一転、前回「育鵬社」支持の2人を含め、全員一致で「東京書籍」に決まった。

名古屋市の「育鵬社・歴史公民教科書」採択運動の特徴は、「南京虐殺否定・日本軍慰安婦制度否定」の河村名古屋市長・行政と2019年夏の『あいちトリエンナーレ2019』・「表現の不自由展・その後」展への攻撃・ヘイト・抗議運動、河村名古屋市長による「あいちトリエンナーレ」分担金不交付及び裁判、河村市長を首謀者とする「大村愛知県知事リコール運動」と、日本会議の流れを酌む高須クリニック院長・百田・竹田などの「ヘイトスピーチ」・「下からのファシズム」の「共同戦線」であることである。

## 2. 「表現の不自由展・その後」攻撃・県知事リコール問題～「思想・表現の自由」への行政権力の介入

2021年夏、「表現の不自由展」が東京、名古屋、大阪で開催される予定だが東京・大阪・名古屋、大阪で開催への妨害が起こっている。『「あいちトリエンナーレ2019」・「表現の不自由展・その後」』展示中止に至る8月1日開幕直後、展示への「電凸（でんとつ）」と呼ばれる電話での集団抗議が殺到した。「何で韓国の高級売春婦なんか出さなきゃならないの？日本で。あなた韓国人？」「在日？」「ふざけんじゃねーぞ。ぶっ殺すぞ、この野郎」、「お前の名前をネットに挙げるぞ」、「お前の母親の写真を燃やすぞ」、「日本人なのか？」、「力づくでやるしかない」。電凸抗議の5割は『平和の少女像』、4割は昭和天皇を描いた版面を燃やすなどの映像を含めて構成されていた大浦信行映像作品『遠近を抱えてPart II』だった。「不自由展」への抗議電話は1カ月で3996件、メールは6050件、ファックス393件。9月以降も続き、3日間で2900件。「不自由展」関連ツイートは、約957万件。8月3日に「安全確保」を理由に企画展中止を発表。ネットの炎上をおおった勢力の狙い通りになった。攻撃の本質には、日本社会は現在もなお、「天皇制」を自由に表現できないこと、植民地支配・日本軍「慰安婦」・南京大虐殺等への歴史修正主義・歴史捏造がある。「表現の不自由展・その後」中止は、電凸攻撃や脅迫、「安全」・「秩序維持」・「反日」によって中止に追い込めるという前例や自主規制を誘導する右翼的勢力の「成功体験」を与えた。「不自由展」中止の背景には、「嫌韓」ヘイトスピーチの執拗な攻撃、「反日日本人・マスコミ」等、週刊誌・雑誌・新聞など「反日」という言葉が溢れかえる現実がある。ガソリンを撒くぞという「京アニメ」事件を匂わせたファックスを契機とした中止決定は、「ネトウヨ」や「普通の日本人」の抗議を誘引した。

河村名古屋市長などによる権力の介入に呼応して展示中止を求めて攻撃した人々と「不自由展」再開後の会場に抗議に来た人々の多くは、「右翼」とともに、50代・60代70代の「普通の日本人」だったことは当時の現場で対応・対処してきた私の記憶に鮮明である。

大村秀章・愛知県知事に対するリコール署名の偽造事件で、名古屋地検は6月29日、運動団体事務局長で元県議の田中孝博容疑者と次男の雅人容疑者を地方自治法違反（署名偽造）の罪で起訴。孝博容疑者から佐賀での署名偽造作業を請け負ったとして、名古屋市の広告関連会社の山口彬・元社長も在宅起訴した。愛知県の大村秀章知事へのリコールを巡る不正署名で、運動団体事務局長の田中孝博容疑者らが地方自治法違反（署名偽造）の疑いで逮捕、送検された。県選管は提出署名の8割にあたる約36万人分に無効の疑いがあると県警に告発していた。リコールは住民が首長らの解職を直接請求できる制度であり、署名偽造は民主主義をゆるがす異常事態と言える。起訴状によると、孝博容疑者ら3人は共謀し、2020年10月下旬、佐賀市でアルバイト計3人に、愛知県内の有権者計71人分の氏名を署名簿に書き写させ、偽造したとされる。河村たかし名古屋市長が主導的に呼びかけ、運動団体の会長は美容外科医の高須克弥氏だったが、河村市長と高須院長は偽造への関与を否定するが、運動をけん引した責任は重いにもかかわらず、愛知県警の捜査から逃れている。今回、政治プロセスに、警察権の介入を招いたことも問題である。愛知県警は今回、署名簿を差し押さえたが、思想信条に関わる情報を警察が押収したのは大きな問題である。警察や検察に追及を委ねる風潮が強まれば、民主主義の自壊にも繋がる。リコールは住民が首長らの解職を直接請求できる制度であり、署名偽造は民主主義をゆるがす異常事態と言える。

7月6～11日開催の名古屋市所管施設での「表現の不自由展」は予定通り開催されるが、同じ会場で「反移民」・ヘイトスピーチなどを行う「在特会」関係の「トリカエナハーレ展」も開催される。

大阪府の施設「エル・おおさか」(大阪市中央区)を会場とする予定だった「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」の出展作品を集めた大阪市内での展覧会「表現の不自由展かんさい」は、施設の指定管理者が6月25日、抗議の電話やメールが相次いでいることなどを理由に承認を取り消したことをめぐり、実行委員会は大阪地裁に処分取り消しを求めて提訴し、同時に処分の執行停止を申し立てた。吉村洋文知事は26日、記者団の取材に対し、指定管理者の決定に「賛成する」として「法的措置が取られれば徹底的に対応する」と語った。東京都内でも6月25日から「表現の不自由展・東京」の展覧会が予定されていたが、会場となるギャラリーの辞退が相次ぎ、日からの開催を予定していたについて24日、実行委員会は会見を開き、延期すると発表しました。実行委が延期を決めた。当初予定されていた新宿区のギャラリーでは、開催の告知直後から大声で中止を求める抗議活動が周辺で相次いだほか、別に確保した会場も「近隣に迷惑がかかる」として提供を取りやめた。

萩生田光一文科相は、「不自由展」再開後すぐ、「申告すべき事実を申告しなかったという手続き上の理由」で、「あいつレ」補助金約7800万円を不交付にした。事実上の「事後検閲」であった。文化庁所管の日本芸術文化振興会は、「公益性の観点から不相当」の判断で助成金支給を取り消す可能と要綱を改めた。その後、川崎市での日本軍「慰安婦」論戦ドキュメンタリー映画『主戦場』中止、「伊勢市美術展覧会」で、市・教育委員会が「平和の少女像」の写真を使った作品を展示不許可にした。ウィーンで、日本との国交150年記念事業の芸術展についても日本大使館が公認を取り消した。

学校現場での教職員・子どもたちへの「日の丸・君が代」強制に対し不服従で闘ってきた私たちは、「日の丸・君が代」強制、「表現の不自由展・その後」中止・県知事リコール問題（「表現の自由」への行政権力の介入）、大阪・東京での展示会攻撃の現在を、文科省の「検定（検閲）制度」・「採択制度」の改悪による「教科書記述改悪」、「日の丸・君が代」強制、「表現の不自由展・その後」攻撃、多くの現場での「表現の自由」攻撃、「学術会議会員6名任命拒否」、朝鮮学校差別、ヘイトスピーチ、市民運動・労働組合・ユニオン弾圧など「思想・表現の自由」攻撃として歴史的・総体的に捉える視点こそが重要である。